

2026年8月14日

(百万円未満切捨て)

(%表示は対前年中間期増減率)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2025年9月18日開催の取締役会決議に基づき、2025年10月4日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益金額を算定しております。

(参考)	自己資本	2026年12月期中間期	6,287 百万円	2025年12月期	5,726 百万円
------	------	--------------	-----------	-----------	-----------

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(%表示は対前期増減率)

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年12月期中間期	30,000,000 株	2025年12月期	30,000,000 株
2026年12月期中間期	— 株	2025年12月期	— 株
2026年12月期中間期	30,000,000 株	2025年12月期中間期	30,000,000 株

(注) 当社は、2025年9月18日開催の取締役会決議に基づき、2025年10月4日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。期中平均株式数については、2025年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社は、【つなぐチカラで、人々を幸せに】をミッションとし、「いつでも、どこでも、だれとでも」つながることのできる「安心・安全で快適な」コミュニケーション環境を提供することにより、人々を幸せにし、人類・社会の進歩発展に貢献することを使命としています。

また、【GLOBAL SERVICE PROVIDER～国境を越えたすべての「当たり前」を。～】をビジョンとし、世界中をシームレスにつなげるモバイル通信サービスを提供することにより、三方よし（売り手よし、買い手よし、世間よし）を実現することを目指しています。

我が国経済は、個人消費や観光需要が続伸する一方、世界的な地政学的リスクや金融政策の急変、資源・原材料価格の高止まり、為替相場の変動など、複合的な外部要因が依然として先行き不透明感をもたらしています。

国内通信インフラ事業におきましては、主要ターゲット層である在留外国人マーケット及びモビリティ需要の増加が追い風となりました。出入国在留管理庁の調査によれば、2025年12月末時点の在留外国人数は約412万人（前年同期比9.5%増）と過去最多を更新しております。こうした良好な市場環境を背景に新規契約が着実に伸長し、当事業の売上高は4,733,285千円（同12.8%増）となりました。

インバウンドサービス事業におきましては、日本政府観光局（JNTO）の発表によると、2026年1月から6月の訪日外客数は2,108万人（前年同期比2.0%減）と微減で推移いたしました。併せて、当社が強化していた中国市場の団体客の減衰、市場競争の激化および既存チャネルの需要減退等の影響を受け、当事業の売上高は986,905千円（同26.8%減）と前年を下回る結果となりました。

クラウドサービス運用事業におきましては、2022年以降のテレワーク需要の沈静化に伴い、自治体導入案件で一定の解約が発生いたしました。しかしながら、2025年6月にリリースした新製品「AIR-Stick WiFi」の販売が好調に推移したこと等が寄与し、売上高は1,291,835千円（前年同期比3.2%増）となりました。2026年下半期は、新機種の一斉リリースもあり、業績拡大を見込んでおります。

グローバルSIMプラットフォーム事業におきましては、「世界どこでも、いつでも、何度でも」をコンセプトとした新サービス「AIR-Global Connect」の提供を開始し、量販店チャネルを中心に販売網の拡大を図っております。

なお、当中間会計期間より、事業別の投資効率、収益性などを明確にするために、事業名を変更しております。新たな事業名は、主に日本国内において通信サービスの提供を行う「国内通信インフラ事業」、CLOUD AiR-WiFiの提供を行う「クラウドサービス運用事業」、インバウンドに対して通信サービスの提供を行う「インバウンドサービス事業」、アウトバウンドに対して通信サービスの提供を行う「グローバルSIMプラットフォーム事業」、「その他の事業」になります。

また、e-プラットフォーム事業に含めていた一部をインバウンドサービス事業に変更しております。以下の前年同期比は、変更後の数値に組み替えて比較しております。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は7,240,610千円（前年同期比6.3%増）、営業利益は826,570千円（同5.9%増）、経常利益は892,975千円（同25.1%増）、中間純利益は561,085千円（同11.9%増）となりました。

全社合計(百万円)	2025年中間会計期間	2026年中間会計期間	対前年比
売上	6,809	7,240	106.3%
原価	5,562	5,844	105.1%
販管費合計	466	569	122.1%
営業利益	780	826	105.9%

部門別（百万円）	2025年中間会計期間	2026年中間会計期間	対前年比
国内通信インフラ事業	4,194	4,733	112.8%
クラウドサービス運用事業	1,251	1,291	103.2%
インバウンドサービス事業	1,348	986	73.2%
グローバルSIMプラットフォーム事業	2	13	470.5%
その他事業	12	215	1788.6%
合計	6,809	7,240	106.3%

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間会計期間末における資産合計は8,076,450千円となり、前事業年度末に比べ550,672千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加443,927千円等によるものです。

（負債）

当中間会計期間末における負債合計は1,619,964千円となり、前事業年度末に比べ1,918千円減少いたしました。これは主に、買掛金の増加51,737千円、未払消費税等の減少27,190千円、流動負債その他の減少26,986千円等によるものです。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産合計は6,456,486千円となり、前事業年度末に比べ552,591千円増加いたしました。これは主に、中間純利益の計上による利益剰余金の増加561,085千円等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ556,072千円減少し、3,851,309千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は445,594千円となりました。これは主に税引前中間純利益860,549千円、法人税等の支払額280,690千円、棚卸資産の増加51,789千円、仕入債務の増加51,737千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,001,667千円となりました。これは主に定期預金の増加1,000,000千円等によるものです。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期における業績予想につきましては、2026年2月12日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,407,382	4,851,309
売掛金	1,430,612	1,397,182
有価証券	37,508	38,924
商品	222,710	274,500
その他	18,099	45,085
流動資産合計	6,116,314	6,607,003
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,650	7,567
建物附属設備(純額)	39,626	38,083
車両運搬具(純額)	844	703
工具、器具及び備品(純額)	9,135	7,763
有形固定資産合計	57,255	54,117
無形固定資産		
ソフトウェア	380	320
無形固定資産合計	380	320
投資その他の資産		
投資有価証券	968,328	1,026,657
関係会社株式	1,000	1,000
繰延税金資産	83,130	59,431
保険積立金	147,575	154,128
敷金及び保証金	151,783	151,783
その他	10	22,010
投資その他の資産合計	1,351,828	1,415,010
固定資産合計	1,409,463	1,469,447
資産合計	7,525,777	8,076,450

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年 6 月30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 150, 672	1, 202, 409
未払金	61, 252	66, 614
未払法人税等	280, 031	275, 105
未払消費税等	47, 095	19, 904
その他	59, 889	32, 902
流動負債合計	1, 598, 940	1, 596, 936
固定負債		
その他	22, 942	23, 027
固定負債合計	22, 942	23, 027
負債合計	1, 621, 883	1, 619, 964
純資産の部		
株主資本		
資本金	30, 000	30, 000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5, 696, 690	6, 257, 776
利益剰余金合計	5, 696, 690	6, 257, 776
株主資本合計	5, 726, 690	6, 287, 776
新株予約権	177, 203	168, 709
純資産合計	5, 903, 894	6, 456, 486
負債純資産合計	7, 525, 777	8, 076, 450

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日）	当中間会計期間 （自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日）
売上高	6,809,497	7,240,610
売上原価	5,562,608	5,844,754
売上総利益	1,246,889	1,395,856
販売費及び一般管理費	466,237	569,285
営業利益	780,652	826,570
営業外収益		
受取利息	1,575	4,305
有価証券利息	19,070	21,197
為替差益	—	43,751
雑収入	701	150
営業外収益合計	21,347	69,404
営業外費用		
社債利息	104	—
為替差損	87,862	—
雑損失	—	3,000
営業外費用合計	87,967	3,000
経常利益	714,033	892,975
特別利益		
投資有価証券売却益	48,798	—
特別利益合計	48,798	—
特別損失		
固定資産除却損	2,500	—
投資有価証券売却損	9,722	—
製品保証費用	—	32,426
特別損失合計	12,222	32,426
税引前中間純利益	750,609	860,549
法人税、住民税及び事業税	273,319	275,764
法人税等調整額	△24,128	23,698
法人税等合計	249,190	299,463
中間純利益	501,418	561,085

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	750,609	860,549
減価償却費	3,386	3,518
受取利息	△1,575	△4,305
有価証券利息	△19,070	△21,197
社債利息	104	—
為替差損益（△は益）	87,862	△43,751
株式報酬費用	21,871	△8,494
投資有価証券売却損益（△は益）	△39,076	—
固定資産除却損	2,500	—
売上債権の増減額（△は増加）	103,029	33,429
棚卸資産の増減額（△は増加）	△36,154	△51,789
仕入債務の増減額（△は減少）	△10,368	51,737
未払金の増減額（△は減少）	△62,610	5,362
未払消費税等の増減額（△は減少）	△34,802	△27,192
その他	3,131	△75,885
小計	768,836	721,979
利息の受取額	1,575	4,305
利息の支払額	△104	—
法人税等の支払額	△393,396	△280,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	376,910	445,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,975	△320
投資有価証券の売却による収入	106,714	—
投資有価証券の取得による支出	△393,511	—
定期預金の増減額（△は増加）	—	△1,000,000
保険積立金の積立による支出	△1,311	△1,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△293,083	△1,001,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△20,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,000	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	63,827	△556,072
現金及び現金同等物の期首残高	3,614,909	4,407,382
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,678,736	3,851,309

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

当社は、通信事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。